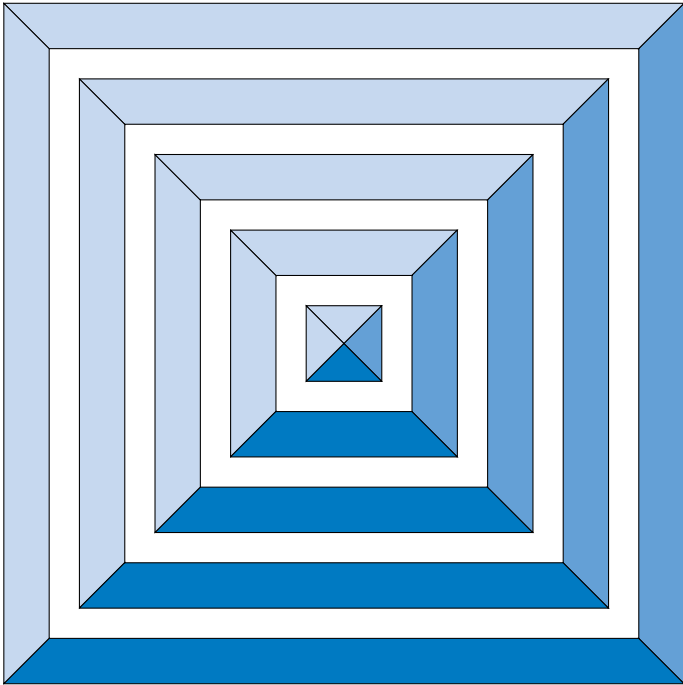


第 32 期

# 事業報告書

(平成17年2月21日から)  
(平成18年2月20日まで)



株式会社アオキスーパー

## ご あ い さ つ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第32期（平成17年2月21日から平成18年2月20日まで）における事業報告書を、おとどけするにあたりましてご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、製造業を中心に企業業績が回復し、雇用や所得面も着実な改善を続けております。

原油の高騰をはじめとする原材料価格の上昇が、一時懸念されましたが、設備投資は着実な増加を続け、個人消費も緩やかに回復していると思われるようになりました。

当流通業界におきましては、業種・業態を超えた店舗間競争が激化しており、個人消費回復との実感には乏しく、厳しい事業環境が続いております。

このような情勢下におきまして当社は、新設店として6月に富吉店・7月に碧南店・8月には大高店をそれぞれオープンさせました。

既存店につきましては、かねてからリニューアルおよび大型化を推進しており、2月に大治店・5月に甚目寺店・11月には武豊店を全面建て替えいたしました。

また競合店対策のため、税込価格で100円均一・88円均一・77円均一の企画を継続しました。恒例となりました四半期に一度の大感謝祭、月に一度の日曜朝市を計画実施し、販売促進に努めてまいりました。

以上の結果、営業成績につきましては、営業収益742億7百万円（前期比10.9%増）、経常利益19億87百万円（前期比17.3%増）と、過去最高を記録しました。一方当期純利益は8億36百万円（前期比1.1%減）と、減益となりました。これは固定資産の減損会計を当期に早期適用した影響によるものです。

今後の見通しにつきましては、景気回復に伴い個人消費の改善が期待されますが、当流通業界では、構造的なオーバーストア化に加え、生鮮コンビニ等、業態を超えた店舗間競争がますます激化することが予想されます。加えて食品スーパーの深夜

営業や価格競争が、コスト要因の増加につながっております。

このような環境下、当社は徹底したコスト削減や営業基盤の拡充を通して、経営体質の強化を図ってまいります。

店舗政策につきましては、引き続き、既存店のリニューアルや店舗の大型化を進めてまいります。

また、新設店につきましては、愛知県内に的をしぼった出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針です。

お客様のニーズはますます多様化しており、きめ細かな対応が重要となっております。価格面はもとより、安全性や鮮度面をより重視した売場づくりを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年 5月

取締役社長 青 木 偉 晃

## 業 績 の 推 移

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第 29 期 (平成15年 2 月期)	第 30 期 (平成16年 2 月期)	第 31 期 (平成17年 2 月期)	第32期(当期) (平成18年 2 月期)
営 業 収 益	58,874,287	62,539,946	66,942,847	74,207,656
経 常 利 益	1,619,043	1,711,743	1,695,356	1,987,909
当 期 利 益	924,331	—	—	—
当 期 純 利 益	—	872,553	845,500	836,265
1 株 当 たり 当 期 利 益	90円94銭	—	—	—
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	—	86円81銭	87円33銭	71円27銭
総 資 産	15,257,763	15,452,693	20,779,511	18,111,032
純 資 産	9,019,303	9,184,655	9,852,748	10,501,115

- (注) ① 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数で算出しております。  
また、第30期より1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
- ② 第29期は、上半期に東明店を新設し、刈谷店・白鳥店を増床リニューアルしました。
- ③ 第30期は、上半期に上飯田店を新設し、下半期にトップモール稲沢店を移転新設しました。また、伊賀店・木場店・鳴子店・長久手店を増床リニューアルしました。
- ④ 第31期は、下半期に大治南店・八田店・日進店を新設し、戸田店を移転新設しました。

## 部 門 別 の 状 況

### 〔農 産〕

天候不順による相場変動がありましたが、新設店および改装店の効果により、前期比7.6%の増加となりました。

### 〔水 産〕

水産物は全般的に年間通して相場高でしたが、低価格販売の実施と、新設店および改装店の効果により、前期比9.2%の増加となりました。

### 〔畜 産〕

鳥インフルエンザ問題の沈静化による鶏肉需要の回復や、新設店および改装店の効果により、前期比14.7%の増加となりました。

〔デイリー・一般食品〕

競合店対策のための低価格販売の実施と、新設店および改装店の効果により、前期比11.6%の増加となりました。

〔雑貨・その他〕

新設店および改装店の効果と、消費者の低価格志向に対応した販売促進に努めた結果、前期比8.3%の増加となりました。

〔不動産賃貸収入〕

日進店・大治南店へのテナント出店により、前期比17.1%の増加となりました。

〔その他収入〕

新設店および改装店の効果による売上増加に伴い、T Cセンターの取扱量が増加し、前期比12.6%の増加となりました。

(単位：千円)

期 別 部 門		第 31 期 (平成17年 2 月期)		第32期(当期) (平成18年 2 月期)		前期比
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
商 品 部 門 別	農 産	10,191,431	15.2%	10,969,693	14.8%	107.6%
	水 産	12,634,751	18.9	13,795,634	18.6	109.2
	畜 産	8,687,866	13.0	9,965,747	13.4	114.7
	デイリー・一般食品	30,892,155	46.1	34,473,328	46.4	111.6
	雑貨・その他	2,848,188	4.3	3,084,005	4.2	108.3
小 計		65,254,393	97.5	72,288,410	97.4	110.8
不動産賃貸収入		412,571	0.6	483,156	0.7	117.1
その他収入		1,275,883	1.9	1,436,089	1.9	112.6
合 計		66,942,847	100.0	74,207,656	100.0	110.9

## 貸借対照表

資 産 の 部	第 32 期 (平成18年 2月20日現在)	第 31 期 (ご参考) (平成17年 2月20日現在)
科 目	金 額	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,815,448</b>	<b>8,537,771</b>
現金及び預金	3,476,677	7,294,842
売掛金	676	668
商品	941,326	848,706
貯蔵品	17,969	6,385
未収入金	222,152	228,062
繰延税金資産	136,856	131,339
その他	19,931	27,857
貸倒引当金	△ 140	△ 90
<b>固 定 資 産</b>	<b>13,295,583</b>	<b>12,241,739</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>9,593,782</b>	<b>8,605,565</b>
建物	5,027,712	3,591,224
構築物	541,496	417,591
車両運搬具	9,303	9,471
器具備品	722,941	674,684
土地	3,292,303	3,668,811
建設仮勘定	25	243,780
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>249,962</b>	<b>233,129</b>
借地権	199,775	172,397
ソフトウェア	40,448	50,994
電話加入権	9,738	9,738
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>3,451,838</b>	<b>3,403,044</b>
投資有価証券	90,960	62,514
子会社株式	150,000	150,000
長期貸付金	23,765	26,941
繰延税金資産	307,588	230,445
差入保証金	2,491,514	2,553,499
保険積立金	85,788	83,730
その他	344,491	356,394
貸倒引当金	△ 42,270	△ 60,480
<b>資 産 合 計</b>	<b>18,111,032</b>	<b>20,779,511</b>

(単位：千円)

負債の部	第 32 期 (平成18年 2月20日現在)	第 31 期 (ご参考) (平成17年 2月20日現在)
科 目	金 額	金 額
<b>流動負債</b>	<b>5,736,095</b>	<b>9,140,942</b>
買掛金	4,091,816	7,166,230
一年内返済予定長期借入金	50,000	50,000
未払金	328,281	784,993
未払法人税等	425,000	440,000
未払消費税等	55,707	56,670
未払費用	501,510	416,281
賞与引当金	151,000	147,000
その他	132,779	79,766
<b>固定負債</b>	<b>1,873,821</b>	<b>1,785,820</b>
長期借入金	300,000	350,000
退職給付引当金	336,772	322,915
役員退職慰労引当金	357,355	337,925
預り保証金	849,965	749,841
その他	29,727	25,138
<b>負債合計</b>	<b>7,609,917</b>	<b>10,926,762</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>1,372,000</b>	<b>1,372,000</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,609,762</b>	<b>1,608,721</b>
資本準備金	1,604,090	1,604,090
その他資本剰余金	5,672	4,631
自己株式処分差益	5,672	4,631
<b>利益剰余金</b>	<b>8,127,856</b>	<b>7,490,986</b>
利益準備金	155,100	155,100
任意積立金	4,440,000	4,440,000
別途積立金	4,440,000	4,440,000
当期末処分利益	3,532,756	2,895,886
<b>株式等評価差額金</b>	<b>43,155</b>	<b>26,257</b>
その他有価証券評価差額金	43,155	26,257
<b>自己株式</b>	<b>△ 651,658</b>	<b>△ 645,216</b>
<b>資本合計</b>	<b>10,501,115</b>	<b>9,852,748</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>18,111,032</b>	<b>20,779,511</b>

# 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別		第 32 期 (平成17年 2 月21日から 平成18年 2 月20日まで)	第31期 (ご参考) (平成16年 2 月21日から 平成17年 2 月20日まで)		
科 目		金 額		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益				
	売 上 高	72,288,410		65,254,393	
	不 動 産 賃 貸 収 入	483,156		412,571	
	そ の 他 収 入	1,436,089	74,207,656	1,275,883	66,942,847
	営 業 費 用				
	売 上 原 価	60,171,248		54,612,389	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,098,088	72,269,337	10,658,809	65,271,198
	営 業 利 益		1,938,319		1,671,648
	営 業 外 収 益				
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,470		4,757	
そ の 他	56,738	70,208	34,396	39,154	
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	9,109		8,080		
そ の 他	11,508	20,618	7,366	15,447	
	経 常 利 益		1,987,909		1,695,356
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益				
	固 定 資 産 売 却 益	1,258		75,591	
	貸 倒 引 当 金 戻 入	1,715		75	
	宅 地 整 備 補 償 金	13,438	16,411	—	75,666
	特 別 損 失				
	固 定 資 産 売 却 損	804		241	
	固 定 資 産 除 却 損	112,689		168,835	
	減 損 損 失	351,415		—	
	会 員 権 等 評 価 損	—		12,800	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		17,750	
そ の 他	32,757	497,667	—	199,626	
税 引 前 当 期 純 利 益			1,506,653		1,571,395
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			764,597		772,543
法 人 税 等 調 整 額			△ 94,209		△ 46,648
当 期 純 利 益			836,265		845,500
前 期 繰 越 利 益			2,696,491		2,050,385
当 期 未 処 分 利 益			3,532,756		2,895,886



## 注 記

### 〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - (1) 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。
  - (2) その他有価証券
    - ア. 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。
    - イ. 時価のないものは、総平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
  - (1) 商 品
    - ① 生鮮食品は、最終仕入原価法による原価法によっております。
    - ② その他の商品
      - ア. 店舗内商品は、売価還元法による原価法によっております。
      - イ. 物流センター内商品は、移動平均法による原価法によっております。
  - (2) 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産は、定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物15～39年  
器具備品 5～6年
  - (2) 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) 投資その他の資産は、定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金は、貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌営業年度から費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 〔会計処理の変更〕

#### ・固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」〈企業会計審議会 平成14年8月9日〉）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税引前当期純利益が351,415千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

〔追加情報〕

・外形標準課税の計上

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が40,967千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が40,967千円減少しております。

〔貸借対照表注記〕

- |  |        |             |
|--|--------|-------------|
| 1. 子会社に対する金銭債権債務   | 短期金銭債権 | 12,118千円    |
|  | 長期金銭債権 | 334,540千円   |
|  | 短期金銭債務 | 20,376千円    |
|  | 長期金銭債務 | 120,000千円   |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額  |        | 5,640,466千円 |
| 3. 担保に供している資産  | 建物     | 91,308千円    |
|  | 土地     | 2,445,692千円 |
| 4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗用設備・事務機器等の一部については、リース契約により使用しております。 |        |             |
| 5. 負債の部の役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。                 |        |             |
| 6. 商法施行規則第124条第3号の規定により増加した純資産額                            |        | 43,155千円    |

〔損益計算書注記〕

1. 減損損失

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗	建物等	愛知県 3店舗	60,711千円
遊休不動産	土地	愛知県 3物件	290,704千円
合計			351,415千円

② 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の内容

	店舗	遊休資産	合計
建物等	60,711千円	—千円	60,711千円
土地	—千円	290,704千円	290,704千円
合計	60,711千円	290,704千円	351,415千円

④ 資産グループピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグループピングしております。

⑤ 回収可能価額の算出方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算出しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

- |               |            |           |
|---------------|------------|-----------|
| 2. 子会社との取引高   | 営業取引高      |           |
|               | 不動産賃貸収入    | 140,661千円 |
|               | 仕入高        | 246,300千円 |
|               | その他の営業取引高  | 90,619千円  |
|               | 営業取引以外の取引高 | 2,709千円   |
| 3. 1株当たり当期純利益 |            | 71円27銭    |

# 利 益 処 分

(単位：円)

科 目	第 32 期 (平成17年2月21日から 平成18年2月20日まで)	第31期 (ご参考) (平成16年2月21日から 平成17年2月20日まで)
<u>当期末処分利益の処分</u>		
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	<b>3,532,756,702</b>	<b>2,895,886,143</b>
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	202,194,666  (1株につき18円)	168,094,782  (1株につき18円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役に対する賞与金)	36,000,000  ( 3,400,000)	31,300,000  ( 3,400,000)
次 期 繰 越 利 益	3,294,562,036	2,696,491,361
<u>その他資本剰余金の処分</u>		
そ の 他 資 本 剰 余 金	5,672,330	4,631,990
その他資本剰余金次期繰越高	5,672,330	4,631,990

## 連結貸借対照表

資 産 の 部	第 32 期 (平成18年 2月20日現在)	第 31 期 (ご参考) (平成17年 2月20日現在)
科 目	金 額	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,715,712</b>	<b>9,299,566</b>
現金及び預金	4,352,880	8,066,742
売掛金	714	668
商品	962,146	870,796
貯蔵品	18,951	7,659
未収入金	228,887	200,529
繰延税金資産	139,577	132,639
その他	12,694	20,620
貸倒引当金	△ 140	△ 90
<b>固 定 資 産</b>	<b>14,173,431</b>	<b>13,164,211</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>10,916,586</b>	<b>9,972,289</b>
建物及び構築物	6,890,300	5,373,695
機械装置及び運搬具	9,377	9,602
器具備品	724,580	676,398
土地	3,292,303	3,668,811
建設仮勘定	25	243,780
<b>無形固定資産</b>	<b>287,545</b>	<b>270,967</b>
ソフトウェア	40,448	50,994
その他	247,096	219,973
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,969,298</b>	<b>2,920,954</b>
投資有価証券	90,960	62,514
長期貸付金	23,765	26,941
繰延税金資産	307,588	230,445
差入保証金	2,158,974	2,221,409
その他	430,280	440,125
貸倒引当金	△ 42,270	△ 60,480
<b>資 産 合 計</b>	<b>19,889,143</b>	<b>22,463,777</b>

(単位：千円)

負債の部	第 32 期 (平成18年 2 月20日現在)	第 31 期 (ご参考) (平成17年 2 月20日現在)
科 目	金 額	金 額
<b>流動負債</b>	<b>5,906,968</b>	<b>9,286,003</b>
買掛金	4,099,041	7,162,536
一年内返済予定長期借入金	50,000	50,000
未払金	341,045	800,226
未払法人税等	456,781	452,782
未払消費税等	62,741	63,374
未払費用	507,217	429,635
賞与引当金	154,200	149,800
その他	235,940	177,648
<b>固定負債</b>	<b>3,236,128</b>	<b>3,162,188</b>
長期借入金	300,000	350,000
退職給付引当金	336,772	322,915
役員退職慰労引当金	357,355	337,925
預り保証金	2,212,272	2,126,210
その他	29,727	25,138
<b>負債合計</b>	<b>9,143,096</b>	<b>12,448,192</b>
少数株主持分		
少数株主持分	—	—
<b>資本の部</b>		
資本金	1,372,000	1,372,000
資本剰余金	1,609,762	1,608,721
利益剰余金	8,372,788	7,653,821
株式等評価差額金	43,155	26,257
自己株式	△ 651,658	△ 645,216
<b>資本合計</b>	<b>10,746,047</b>	<b>10,015,584</b>
負債、少数株主持分及び資本合計	<b>19,889,143</b>	<b>22,463,777</b>

# 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別		第 32 期 (平成17年 2 月21日から 平成18年 2 月20日まで)	第31期 (ご参考) (平成16年 2 月21日から 平成17年 2 月20日まで)		
科 目		金 額		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益				
	売上高	72,611,113		65,583,800	
	不動産賃貸収入	845,316		773,359	
	その他収入	1,466,015	74,922,446	1,306,865	67,664,024
	営業費用				
	売上原価	60,311,704		54,777,434	
	販売費及び一般管理費	12,540,479	72,852,183	11,123,510	65,900,945
	営業利益		2,070,262		1,763,079
	営業外収益				
	受取利息及び配当金	13,478		4,765	
その他	54,271	67,750	32,092	36,857	
営業外費用					
支払利息	9,109		8,080		
その他	11,554	20,664	7,439	15,520	
	経常利益		2,117,348		1,784,417
特 別 損 益 の 部	特別利益				
	固定資産売却益	1,258		75,591	
	貸倒引当金戻入	1,715		35	
	宅地整備補償金	13,438	16,411	—	75,626
	特別損失				
	固定資産売却損	804		241	
	固定資産除却損	112,689		168,835	
	減損損失	351,415		—	
	会員権等評価損	—		12,800	
	貸倒引当金繰入額	—		17,750	
その他	32,757	497,667	—	199,626	
	税金等調整前当期純利益		1,636,093		1,660,416
	法人税、住民税及び事業税		813,362		807,367
	法人税等調整額		△ 95,630		△ 45,548
	当期純利益		918,360		898,596

## 注 記

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子法人等は株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の2社であり、連結されております。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項  
連結子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券  
その他有価証券  
ア. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）  
イ. 時価のないもの 総平均法による原価法
    - ② たな卸資産  
ア. 商品 最終仕入原価法による原価法  
生鮮食料品  
その他の商品  
店舗内商品 売価還元法による原価法  
物流センター内商品 移動平均法による原価法  
イ. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産  
当社及び連結子法人等1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
また、連結子法人等1社は定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 10～39年  
器具備品 5～6年
    - ② 無形固定資産  
ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
    - ③ 投資その他の資産  
定額法を採用しております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
    - ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。  
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
    - ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の処理方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (6) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[会計処理の変更]

・固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」〈企業会計審議会 平成14年8月9日〉）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が351,415千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

[追加情報]

・外形標準課税の計上

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が40,967千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が40,967千円減少しております。

[連結貸借対照表注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額		6,306,061千円
2. 担保に供している資産	建物及び構築物 土	1,339,924千円 2,445,692千円

[連結損益計算書注記]

1. 減損損失

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額
店舗	建物等	愛知県 3店舗	60,711千円
遊休不動産	土地	愛知県 3物件	290,704千円
合計			351,415千円

② 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の内容

	店舗	遊休資産	合計
建物等	60,711千円	一千円	60,711千円
土地	一千円	290,704千円	290,704千円
合計	60,711千円	290,704千円	351,415千円

④ 資産グルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算出方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算出しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

2. 1株当たり当期純利益	78円58銭
---------------	--------



# 株 式 の 状 況

(平成18年2月20日現在)

- ① 会社が発行する株式の総数 34,567,000株
- ② 発行済株式の総数 12,524,400株  
※平成17年10月7日付の株式分割（1：1.2株）に伴い、発行済株式の総数は2,087,400株増加しております。
- ③ 株 主 数 971名
- ④ 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	出資比率
アオキ商事株式会社	4,575千株	41.6%	—千株	—%
青 木 偉 晃	1,009	9.2	—	—
株式会社青木商店	830	7.5	—	—
アオキスーパー従業員持株会	751	6.8	—	—
中 嶋 勇	625	5.7	—	—
中 嶋 八 千 代	267	2.4	—	—
青 木 俊 道	267	2.4	—	—
青 木 美 智 代	157	1.4	—	—
ソシエテジェネラルジーエスエス アイナント/エシキエ ジャパン	134	1.2	—	—
松 田 達 明	103	0.9	—	—
松 田 久 枝	103	0.9	—	—

(注) 当社は自己株式1,291,363株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権がないため、大株主から除いております。

- ⑤ 自己株式の取得、処分等および保有
    - ア. 取 得 株 式
      - 普通株式 23,261株
      - 取得価額の総額 24,552,936円
    - イ. 処 分 株 式
      - 普通株式 42,000株
      - 処分価額の総額 19,152,000円
    - ウ. 失効手続きをした株式
      - 該当事項はありません。
    - エ. 決算期における保有株式
      - 普通株式 1,291,363株
- ※平成17年10月7日付の株式分割（1：1.2株）に伴い、増加した自己株式211,700株を含んでおります。

⑥ 所有者別分布状況

区 分 所 有 者	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
個人・その他	899 名	92.58 %	5,131,845 株	40.97 %
金 融 機 関	7	0.72	129,400	1.03
その他国内法人	52	5.36	5,743,192	45.86
外 国 人	9	0.93	225,000	1.80
証 券 会 社	3	0.31	3,600	0.03
自 己 名 義	1	0.10	1,291,363	10.31
合 計	971	100.00	12,524,400	100.00

⑦ 地域別分布状況

区 分 地 域 別	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
北 海 道 地 方	— 名	— %	— 株	— %
東 北 地 方	3	0.31	10,400	0.08
関 東 地 方	49	5.05	242,670	1.94
中 部 地 方	844	86.92	10,659,647	85.11
近 畿 地 方	49	5.05	73,160	0.59
中 国 地 方	5	0.52	9,960	0.08
四 国 地 方	4	0.41	4,720	0.04
九 州 地 方	8	0.82	7,680	0.06
外 地	8	0.82	224,800	1.79
自 己 名 義	1	0.10	1,291,363	10.31
合 計	971	100.00	12,524,400	100.00

## 役員のご紹介

(平成18年2月20日現在)

地	位	氏名	担当または主な職業
代表取締役	会長	中嶋 勇	
代表取締役	社長	青木 偉 晃	
専務取締役	専務	宮前 善 男	営業本部長
常務取締役	常務	筒井 輝 雄	開発部長
取締役	取締役	小林 玉 夫	総務部長
取締役	取締役	安井 國 男	商品部長兼TCセンター長
取締役	取締役	宇佐美 俊 之	営業副本部長兼営業推進部長
取締役	取締役	山田 康 博	店舗運営部長
常勤監査役	常勤監査役	小池 史 郎	
常勤監査役	常勤監査役	中嶋 八千代	
監査役	監査役	村橋 泰 志	弁護士
監査役	監査役	桂川 明	税理士

## 店舗のご案内

(平成18年2月20日現在)

### 店 舗

所在地	店 舗 名
名古屋市	中村店・戸田店・八田店・一色新町店・アズパーク店・千代が丘店・上飯田店・烏森店・鳴子店・木場店・植田店・大高店
尾張地域	大治店・富吉店・一宮店・日進店・甚目寺店・トップモール稲沢店・萩原店・浅井店・長久手店・今伊勢店・加木屋店・清城店・前後店・乙川店・武豊店・豊明店・大府店・白鳥店・朝宮店・小牧店・大治南店・100円ショップ加木屋店
三河地域	知立店・古井店・刈谷店・高浜店・東明店・伊賀店・碧南店

## 〈 会 社 の 概 要 〉

商 号	株式会社 アオキスーパー Aoki Super Co., LTD.
本 店	☎453-0054 名古屋市市中村区鳥居西通1丁目3番地
本 部	☎496-0018 愛知県津島市牛田町字角田40番地の1 ☎ (0567) 23-3500 (代表) <a href="http://www.aokisuper.co.jp">http://www.aokisuper.co.jp</a>
設 立	昭和49年6月
事業内容	生鮮食品・一般食品の販売を主要業務としており、これに付帯する業務として店舗の賃貸等を営んでおります。
資 本 金	1,372,000,000円
従業員数	769名
店 舗 数	41店舗

(平成18年4月20日現在)

## 株 主 メ モ

決 算 期	2月20日
定 時 株 主 総 会	5月中旬
基 準 日	
定 時 株 主 総 会	2月20日
剰余金の期末配当	2月20日
中 間 配 当	8月20日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
単 元 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 株主名簿管理人	☎105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	☎460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 ☎ 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公 告 の 方 法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事情により電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載アドレス ( <a href="http://www.aokisuper.co.jp">http://www.aokisuper.co.jp</a> )

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。